

平成27年度 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成27年度は、福祉サービス第三者評価事業とNPO等運営支援・相談事業では、各事業において事業の深化や人材育成を運営方針に掲げ、事業計画に基づき実施しました。

また、両事業で培った経験とネットワークを基に、障がい福祉事業所の人材育成支援を目的とした新規研修事業として、障がい者支援における基礎・実践知識を学ぶ講座をオンライン上で配信するライブラーニング事業の企画を進め、実験放送を実施いたしました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	22人	NPO法人等 125件	21,235
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにし、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	27人	42サービス	17,298
	所属評価者のための研修	平成27年5月	都内	4人	評価者 27人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	平成27年7月、 平成28年3月	都内	5人	8事業所	309
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0

平成27年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流動資産		
1. 現 金	108,049	
2. 預 金	20,505,025	普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	5,240,200	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
4. 前 払 金	27,000	エアリンク(株)
5. 前 払 費 用	2,592	ラディックス(株)
流動資産 合計	25,882,866	
II. 固定資産		
(有形固定資産)		
建物付属設備	132,683	事務所パーティション
什器備品	20,785	事務機器一式
(無形固定資産)		
電話加入権	162,880	3本
(その他の固定資産)		
敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,386,208	
資 産 合 計	27,269,074	
(負 債 の 部)		
I. 流動負債		
1. 未 払 金	1,801,916	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
2. 未 払 費 用	2,025,110	職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	70,000	法人住民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	699,000	消費税及び地方消費税
5. 預 り 金	82,909	源泉所得税
6. 前 受 金	3,000	H28個人正会員年会費
流動負債 合計	4,681,935	
II. 固定負債	0	
固定負債 合計	0	
負 債 合 計	4,681,935	
(正 味 財 産 の 部)		
I. 前期繰越正味財産	23,545,612	
II. 当期正味財産増加額	△ 958,473	
正味財産 合計	22,587,139	
負債及び正味財産 合計	27,269,074	

平成27年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成28年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	108,049	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行 2口	17,775,360	
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	2,729,665	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,864,200	NPO等13団体 福祉施設6事業所 エアリンク(株) ラディックス(株)
・第三者評価事業	3,376,000	
4. 前 払 金	27,000	
5. 前 払 費 用	2,592	
流動資産 合計	25,882,866	
II. 固 定 資 産		
(有 形 固 定 資 産)		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作 1組	132,683	事務所パーテーション
2. 什 器 備 品		
・事務机、書庫 1式	20,785	
(無 形 固 定 資 産)		
3. 電 話 加 入 権 3本	162,880	
(そ の 他 の 固 定 資 産)		
4. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,386,208	
資 産 合 計	27,269,074	
(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・第三者評価事業	19,218	評価者活動費・交通費 協力員報酬・活動交通費等 リコー販売(株) (株)イナハラ、(有)ジェイティエム、(株)アスクル ヤマト運輸(株)
・ソーシャルネットワーク事業	1,623,855	
・複合機カウンター料 3月分	67,285	
・消耗品 3月分	78,578	
・通信費 3月分	12,980	
2. 未 払 費 用		
・給 与 3月分	2,025,110	職員給与
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人住民税、事業税	70,000	新宿都税事務所28年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	699,000	四谷税務署28年3月期
5. 預 り 金		
・源泉所得税	82,909	平成28年3月
6. 前 受 金	3,000	H28個人正会員年会費
流動負債 合計	4,681,935	
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計	4,681,935	
正味財産 合計	22,587,139	
負債及び正味財産合計	27,269,074	

上記のとおり、ご報告いたします。

平成28年 5月27日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成27年度 活動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入金・会費		
受取入金	0	
正会員受取会費	64,000	
賛助会員受取会費	15,000	79,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	27,041,400	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	23,404,800	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	0	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	50,446,200
3 受取寄付金	2,460	2,460
4 その他収益		
受取利息	4,551	4,551
経常収益計 (A)		50,532,211
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	18,545,183	
通勤費	814,674	
人件費計	19,359,857	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	13,327,707	
事業協力者交通費	1,389,914	
その他通信費等諸経費	4,765,233	
その他経費計	19,482,854	
事業費計		38,842,711
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	3,061,184	
通勤費	145,600	
退職金	450,000	
人件費計	3,656,784	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,103,412	
事務所諸費	1,058,260	
リース料	1,684,412	
通信費	393,936	
旅費交通費	5,560	
消耗品費	515,499	
会議費	5,188	
交流費	96,106	
諸会費	21,000	
保険料	82,012	
租税公課	1,711,300	
雑費	35,080	
減価償却費	208,594	
その他経費計	8,920,359	
管理費計		12,577,143
経常費用計 (B)		51,419,854
当期経常増減額 (A-B)		-887,643

III 経常外収益 経常外収益計		0	
IV 経常外費用 経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			-887,643
法人税、住民税及び事業税			70,830
前期繰越正味財産額			23,545,612
次期繰越正味財産額			<u>22,587,139</u>

平成27年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入会金・会費		0	0	0	79,000	79,000
2 事業収益	27,041,400	23,404,800	0	50,446,200	0	50,446,200
3 受取寄付金	0	0	0	0	2,460	2,460
4 その他収益	0	0	0	0	4,551	4,551
経常収益計	27,041,400	23,404,800	0	50,446,200	86,011	50,532,211
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	7,818,017	10,727,166	0	18,545,183	3,061,184	21,606,367
通勤費	258,940	555,734	0	814,674	145,600	960,274
退職金	0	0	0	0	450,000	450,000
人件費計	8,076,957	11,282,900	0	19,359,857	3,656,784	23,016,641
(2) その他経費						
事業協力者活動費	8,971,107	4,356,600	0	13,327,707	0	13,327,707
事業協力者交通費	735,683	654,231	0	1,389,914	0	1,389,914
その他通信費等諸経費	3,451,716	1,004,551	308,966	4,765,233	0	4,765,233
その他経費計	13,158,506	6,015,382	308,966	19,482,854	0	19,482,854
2 管理費	53.5%	46.3%	0.0%	99.8%	0.2%	100.0%
(1) その他経費						
賃借料・光熱費	1,660,735	1,437,395	0	3,098,130	5,282	3,103,412
事務所諸費	566,309	490,150	0	1,056,459	1,801	1,058,260
リース料	901,383	780,162	0	1,681,545	2,867	1,684,412
通信費	210,808	182,458	0	393,265	671	393,936
旅費交通費	2,975	2,575	0	5,551	9	5,560
消耗品費	275,860	238,762	0	514,622	877	515,499
会議費	2,776	2,403	0	5,179	9	5,188
交流費	51,429	44,513	0	95,942	164	96,106
諸会費	11,238	9,726	0	20,964	36	21,000
保険料	43,887	37,985	0	81,872	140	82,012
租税公課	915,771	792,616	0	1,708,387	2,913	1,711,300
雑費	18,772	16,248	0	35,020	60	35,080
減価償却費	111,625	96,614	0	208,239	355	208,594
その他経費計	4,773,569	4,131,607	0	8,905,176	15,183	8,920,359
経常費用計	26,009,032	21,429,889	308,966	47,747,887	3,671,967	51,419,854
当期経常増減額	1,032,368	1,974,911	-308,966	2,698,313	-3,585,956	-887,643

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	647,142	132,683
什器備品	1,083,240	181,440	0	1,264,680	1,243,895	20,785
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	3,095,805	181,440	0	3,277,245	1,891,037	1,386,208

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りで (単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	2,460	2,460
活動計算書計	2,460	2,460

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。